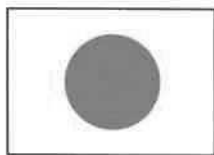




発行所 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 岐阜市日置江2648番地の2 電話(058)279-3701 毎月20日発行

賀正 2019



新年のご挨拶 年頭の辞

中部運輸局岐阜運輸支局長 古屋勝治



新年明けましておめでとうございます。平成31年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

一般社団法人岐阜県自動車会議所及び会員の皆様には、平素から国土交通行政各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今年、「平成」という一つの時代の終わりを迎え、新たな時代が幕を開けます。岐阜運輸支局では、こうした機運をとらえつつ、岐阜県内の運輸事業に関係するさまざまな課題の解決に果敢に取り組みをまいります。

まずは、災害への適切な対応です。昨年を表す漢字に「災」とあったように平成30年は非常に災害の多い年で、7月の豪雨災害により、

甚大な被害が発生し、各産業活動にも影響を及ぼしました。岐阜運輸支局としても、災害が発生した場合の災害支援物資の輸送、代替交通の確保、観光地の風評被害対策など中部運輸局とも連携しながら全力で取り組むとともに、平時から危機対応に向けた準備に積極的に取り組んでいく所存です。

経済状況については、中部運輸局管内の東海3県にかかる日銀の地域経済報告において景気の拡大が続いているとされており、好調な経済状況を維持しています。

そのためには、運輸関係事業における人材確保が不可欠ですが、管内全般にわたり、人材の確保が難しく、人流・物流とともに担い手不足が問題となっており、当支局においても、運送事業や自動車整備事業を対象とした人材確保セミナーを開催するなど、運輸業界の人材確保に向けたPRを行ってまいりましたが、今後も知恵を絞った人材

確保に向けた取り組みを進めてまいります。これらの取り組みをはじめとして、安全・安心な環境整備を図りつつ、中部地域の活力の更なる活性化を実現すべく、「防災・危機管理」「公共交通の充実」の2つを柱として、「産業活動に不可欠な物流の効率化・円滑化」及び「インバウンドをはじめとした観光による地域振興の推進」の5つを柱として、地域に密着した行政を行っていき所存でございます。

1 防災・危機管理

中部運輸局管内は、広範囲に渡り南海トラフ巨大地震の震源想定域に面しているため、発災時には国民生活や経済活動に対し、極めて深刻な影響を与えることが懸念されます。また、岐阜県では、近年豪雨災害も発生しており、国民生活や経済活動に影響を受けており、備えをおろそかにすることはできません。

岐阜運輸支局としては、災害・事件、事故が発生した際に、迅速かつ的確に応急対応を実施できるように、地震などを想定した実践的な防災訓練を実施しており、今後も引き続き応急時の体制整備に努めてまいります。

さらには、巨大地震発災後の応急・復旧期における対応の迅速化に向け、県と物流関係団体との間で締結されている「災害時支援協定」を踏まえ、引き続き同協定が実効的なものとなるよう議論・訓練などを積極的に進めてまいります。

また、豚コレラや鳥インフルエンザなど発生後の収束に向けた消毒体制等に対する関係団体への連絡及び支援体制の確保などを進めてまいります。

2 公共交通の充実

地域公共交通については、人口減少等により利用者数が減ることに加え、深刻な運送手不足もあり、民間事業者が規模を縮小せざるを得ない状況が続いています。一方で、高齢者や学生をはじめとして地域における日常的な移動手段を必要とする方も一定数存在しており、とりわけ少子高齢化の進展とともに商業施設、医療機関、学校等施設の配置の変化によってニーズが多様化していることから、利便性及び効率性の高いネットワークの確保や維持に向けて、多様な関係者の連携による取り組みを進めていく必要があります。

そのため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会等において、持続可能なまちづくりと地域公共交通網の形成を一体的に進めるための議論が県内各地で行われており、平成30年12月現在、県内の16協議会で、地域公共交通網形成計画の策定や評価を行い、計画的に事業が進められております。

岐阜運輸支局では、こうした協議会等への参画を通じ助言や、地域公共交通セミナーによる情報提供等を実施するとともに、地域公共交通確保維持改善事業等の活用も含め、地域を支援してまいります。

昨今、運転免許の取得率が下がっていることに加え、運転免許を返納される方や訪日外国人旅行者の増加等を背景として、地域公共交通の必要性は益々増しており、岐阜運輸支局としましては、引き続き関係者と連携し、地域への誘客・地域活性化、にぎわいの増進のツールとしての地域公共交通の活性化を図ってまいります。

3 輸送の安全・安心の確保

運輸産業における輸送の安全・安心の確保の取組は、岐阜運輸支局に課せられた大きな課題の一つです。岐阜運輸支局では運輸安全マネジメント制度の推進や、輸送の安全の確保が最も重要であるという認識のもと、関係機関との連携を強化しつつ、引き続き、各事業法に基づく指導・監査に取り組んでまいります。また、近年交通空白地域などでの足と期待される自動運転などの新技術についても、その運用も含め国民の皆様が安心して利用いただける安全性の確保が重要です。現在、様々な実証実験が行われており、車間技術の開発状況に応じて実用化に向けて様々な協力を行ってまいります。

自動車登録・検査・整備分野については、登録業務や継続検査におけるOSS導入促進による利便性の向上、運輸局職員による学校訪問などを通じた自動車整備業の担い手確保など、自動車全般の基盤となる分野として、安定的に業務を実施できるよう、引き続き取り組んでまいります。

全産業的に労働者不足が深刻化しているなか、特に運輸産業においては運転士の不足や高齢化の度合いが高く、運行の維持に支障をきたす事が懸念されております。

乗合分野においては、運転士不足により路線の撤退、コミュニティバスでは受託事業者の不在などの事態に陥っており、また物流分野においても、担い手の不足・高齢化が深刻化しており、全産業活動の維持に影響が出ております。

4 産業活動に不可欠な物流の効率化・円滑化

「中部運輸局人材確保・育成対策推進本部」のポータルサイトを通じて、事業者の優良な取組や他省庁も含めた国の支援制度について紹介し、個々の取組を後押しするとともに、運輸体験会や企業説明会等、業界団体やハローワークなどの関係機関と連携した取組によって、業界の職場の魅力・環境を周知する取組を通じてイメージを向上することにより、運輸業の魅力を引き出す取組を進めてまいります。

岐阜運輸支局では、従来から県下の高校や大学等に直接働きかけを行ってまいりますが、こうした若年層への取組の他、女性を含めた第二新卒者へ担い手の裾野を拡大してまいります。

一方、生産性向上に向けた取組環境の改善は物流業界の維持、人材確保における大きな課題の一つです。中央及び各都道府県では、「トラック輸送における取組環境・労働時間改善協議会」を設置し、関係行政機関、運送事業者、荷主等関係各者の調整等を通じて、取組環境の改善に向けた取組を着実に進めてまいりますが、その成果としての「荷主と運送事業者の協力による取組環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」が昨年11月に取りまとめられました。

岐阜運輸支局では、関係省庁・機関・関係者と連携し、ガイドラインの横展開を図り、トラック運送事業における取組環境と長時間労働の改善に向けて取り組んでまいります。

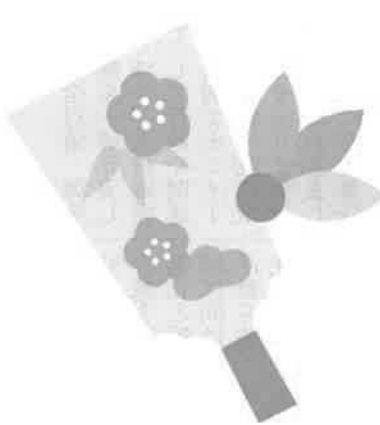
5 インバウンドをはじめとした観光による地域振興の推進

昨年1月から11月までの訪日外国人旅行者数は、対前年同期比9.1%増の2,856万人となり、先月初めて年間3,000万人を突破し、順調な増加が続いています。政府は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、訪日外国人旅行者数4,000万人の高みを目指しています。

中部運輸局では、中部北陸9県が一体となって昇龍道プロジェクトを立ち上げ、訪日外国人旅行者の増加に向け地元経済界と連携しトップセールスや観光資

源のプロモーション受入環境の整備に取り組んでおり、昇龍道エリアにおいては、平成31年に1,100万人泊という新たな目標も設定されています。

岐阜県内においては、平成30年9月分の宿泊旅行統計によれば、延べ宿泊者数全体に占める外国人延べ宿泊者数の割合が全国の17.3%(前年同期比で1.9ポイント増加)と比較して19.7%と全国の割合を上回っており、引き続き受入環境の水準を向上させるための訪日外国人旅行者受入環境整備等の活用を促進するとともに、特に、観光案内所向け非常用電源設備の導入支援など、災害時の情報提供についても取り組んでまいります。



新年の挨拶

健全なクルママ社会の発展を目指して

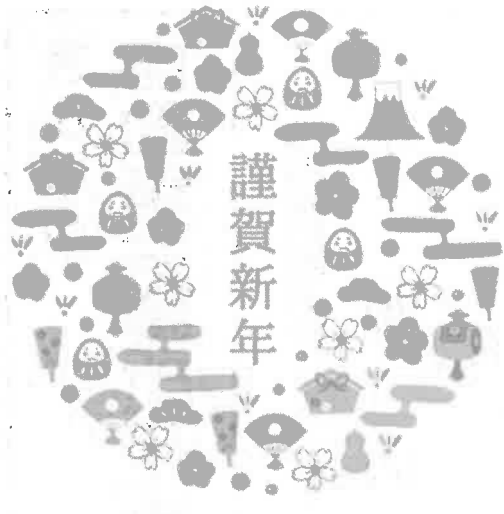
一般社団法人岐阜県自動車会議所会長 岸野吉晃



新年明けましておめでとうございます。平成31年の輝かしい新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

平素は、岐阜県自動車会議所の事業活動に對しまして深いご理解とご支援を賜り、また、「ぎふけん自動車会議所だより」をご愛読賜りまして、誠にありがとうございます。

昨年を振り返って
昨年を振り返ってみると、大阪北部、北海道胆振東部地震、西日本豪雨、台風21、24号による大きな災害に見舞われ、未だ一部の地域では復旧もままな



謹賀新年

らない状況で心が痛みます。また、26年ぶりの高値を付けた大発会で好調なスタートを切った経済面では、米中の貿易戦争、不安定な中東情勢による原油高、自然災害での失速により伸び悩みを見せたものの、米中の歩み寄り、原油相場の安定、自然災害からの回復により、後半は景況感も改善され、年明けへ希望を持たせてくれました。

このような中、自動車販売については、登録車の不振が続く一方、軽自動車に堅調に推移し、軽自動車に支えられる展開となりました。運輸業界においては、運転手不足への対応や働き方改革への対応など課題は山積しております。バス事業においては、健康を起因とした事故が多発しており、この対策が急がれております。トラック事業においては、運賃交渉が進み明るい兆しも見え始めております。タクシ事業においては、長引く需要の低迷を克服できない苦しい状況に陥っております。

当自動車会議所の各事業につきましては、昨年同様目標を達成することができました。交通安全対策事業では、恒例となっている「交通安全祈願祭・事故防止大会」や各季の交通安全運動期間中の啓発活動、自治体と共働した交通イベント、整備振興会主催の「マイカー点検フェア」等で幅広く事故防止を呼びかけました。また、バス・トラック・タクシーの各協会の協力により、「道路交通環境

等改善懇談会」を開催し、関係行政機関へ道路環境の改善を要望しました。環境対策事業においては、路線バス、タクシーを活用した「エコドライブ」「アイドリングストップ」などを訴えるラッピングにより、広く広報活動を展開しました。

手不足解消の対策として、運輸当局と各関係団体と共働で人材確保のセミナーを開催しました。さらに、交通遺児に対する支援をするなど公益事業を積極的に推進しました。

国内には、人手不足
このような状況の中、自動車販売事業では、昨秋以降の登録車の増加と安定的な軽自動車販売の増加から継続検査台数が増加しはじまり、しばらくは続くとの予想しております。対応の遅れていた継続検査のOSS申請も月間指定整備台数の4割を超え、事業の効率化が加速しております。

「交通安全祈願祭・事故防止大会」や各季の交通安全運動期間中の啓発活動、自治体と共働した交通イベント、整備振興会主催の「マイカー点検フェア」等で幅広く事故防止を呼びかけました。また、バス・トラック・タクシーの各協会の協力により、「道路交通環境



Let's stop idling for the future.
みんな!未来のために、アイドリングストップ、エコ運転しようよ!



一般社団法人 岐阜県自動車会議所

III 終わりに

皆様のご理解とご支援を得て各課題に向け邁進していく所存でありますので、昨年にも増してご指導ご鞭撻を願ひ申し上げます。本年が皆様にとって幸多い年でありますことを祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

